

平成26年度5月補正予算について



平成26年5月
大阪市

【5月27日修正議決】

目 次

1. 予算編成方針	1頁
2. 補正予算の概要	2頁
(1)各会計歳出補正予算	2頁
(2)一般会計歳入歳出補正予算内訳	3頁
(3)一般会計目的別歳出補正予算	4頁
3. 使用料の改定等	5頁

《参 考》

26年度予算(当初+補正)

1. 予算のポイント	6頁
2. 26年度予算の概要	8頁
(1)各会計歳出予算	8頁
(2)一般会計歳入歳出予算内訳	12頁
(3)一般会計目的別歳出予算	16頁
(4)一般会計収支の状況	18頁
3. 市税予算の内訳	19頁
(参考①)一般会計当初予算規模等の推移	20頁
(参考②)消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について	21頁

コラム

○地方公営企業会計制度の見直しについて	11頁
---------------------	-----

1. 予算編成方針

本格的な少子高齢・人口減少社会が到来し、飛躍的な経済成長が見込めない中、多様化する市民ニーズに速やかに応えていくためには、市民の安全・安心を支える安定した財政基盤を構築していく必要がある。

そこで、予算の編成にあたっては、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、資産の組換えも活用しながら、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることとしている。

こうした考え方のもと、当初予算と補正予算を合わせた平成 26 年度予算については、こども・教育・女性といった現役世代への重点投資や、府・市で一本化した「大阪の成長戦略」や「大阪都市魅力創造戦略」など大阪の成長に向けた取組みを推進していく。

また、市民生活の安全・安心を確保するため、真に支援を必要とする人々のための施策を充実し安心して生活できるセーフティネットを確立するとともに、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災・減災対策や街頭犯罪の大幅な抑止に取り組むほか、区の特性や地域の実情に即した施策の展開を進めていく。

一方、市政改革プランや府・市による広域行政・二重行政の一元化を着実に実現していくとともに、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡っての更なる自律的な改革に取り組み、行財政改革を強力に推進していく。

これらの取組みにより、「大阪の再生」への確かな歩みを進めることとした。

2. 補正予算の概要

(1) 各会計歳出補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	26 年 度 補 正	26 年 度 当 初	26 年 度 予 算 (当初＋補正)
一 般 会 計	18,643	1,662,742	1,681,385
第 1 部	4,349	1,289,478	1,293,827
第 2 部	14,294	373,264	387,558
特 別 会 計	△ 22,247	2,398,399	2,376,152
食 肉 市 場 事 業	0	2,778	2,778
市 街 地 再 開 発 事 業	0	23,132	23,132
駐 車 場 事 業	0	2,746	2,746
有 料 道 路 事 業	10	270	280
土 地 先 行 取 得 事 業	742	99,077	99,819
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	0	331	331
国 民 健 康 保 険 事 業	0	337,741	337,741
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	0	512	512
介 護 保 険 事 業	10	229,069	229,079
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	0	28,043	28,043
小 計	762	723,699	724,461
中 央 卸 売 市 場 事 業	0	15,808	15,808
港 営 事 業	1	84,041	84,042
下 水 道 事 業	56	170,654	170,710
小 計	57	270,503	270,560
自 動 車 運 送 事 業	1	25,355	25,356
高 速 鉄 道 事 業	167	320,465	320,632
水 道 事 業	129	112,632	112,761
工 業 用 水 道 事 業	0	2,506	2,506
市 民 病 院 事 業	△ 29,219	55,942	26,723
小 計	△ 28,922	516,900	487,978
公 債 費	5,856	887,297	893,153
合 計	△ 3,604	4,061,141	4,057,537
純 計	△ 3,591	2,844,887	2,841,296

(2) 一般会計歳入歳出補正予算内訳

(単位：百万円)

区 分	26年度補正	26年度当初	26年度予算 (当初+補正)
(歳入)			
市 税	0	643,015	643,015
地方特例交付金	0	1,866	1,866
地方交付税	0	37,000	37,000
譲与税・交付金	0	67,852	67,852
国・府支出金	3,740	417,382	421,122
公債収入	8,575	124,245	132,820
うち 臨時財政対策債	0	74,300	74,300
除く 臨時財政対策債	8,575	49,945	58,520
その他の	6,328	371,382	377,710
合 計	18,643	1,662,742	1,681,385
(歳出)			
第 1 部	4,349	1,289,478	1,293,827
人件費	120	196,812	196,932
扶助費	0	518,628	518,628
公債費	3,008	236,835	239,843
経常的施策経費及び管理費	1,267	151,158	152,425
特別会計繰出金等	△46	186,045	185,999
第 2 部	14,294	373,264	387,558
投資的・臨時的経費	11,528	257,099	268,627
特別会計繰出金等	2,766	116,165	118,931
合 計	18,643	1,662,742	1,681,385

(3) 一般会計目的別歳出補正予算

(単位：百万円)

区 分	26年度補正	26年度当初	26年度予算 (当初+補正)	補正予算に計上した 主な事業
議 会 費	0	2,844	2,844	
総 務 費	1,080	83,020	84,100	地域人づくり事業(緊急雇用創出事業) +340 街頭犯罪抑止チームの集中投入 +245 市庁舎設備整備 +160 校庭等の芝生化事業 +151 など
都 市 計 画 費	47	10,128	10,175	御堂筋の活性化 +13 J R東海道線支線地下化事業及び 新駅設置事業 +10 B R T導入可能性検討調査 +7 など
福 祉 費	2,516	534,952	537,468	特別養護老人ホーム建設助成 +1,496 救護施設建設助成 +665 など
健 康 費	8,565	34,586	43,151	(地独)大阪市民病院機構運営費交付金 +4,684 (地独)大阪市民病院機構貸付金 +3,494 など
こども青少年費	307	171,319	171,626	公立保育所民営化推進事業 +173 幼児教育の充実 +66 など
環 境 費	7	36,520	36,527	ごみ収集輸送事業に係る新たな経営形態 への移行準備 +7
経 済 戦 略 費	838	125,403	126,241	スポーツ施設の補修 +280 大阪・光の饗宴事業 +208 博物館施設の地方独立行政法人化 +17 など
建 設 費	1,816	87,798	89,614	密集市街地における防災・減災対策の 推進に資する都市計画道路の整備 +1,017 天王寺動植物公園の魅力向上事業 +347 など
港 湾 費	1,327	14,079	15,406	大阪港埠頭(株)貸付金 +1,122 など
都 市 整 備 費	3,261	69,724	72,985	公営住宅建設事業 +2,070 市営住宅ストック総合改善事業 +733 など
消 防 費	0	35,587	35,587	
教 育 費	1,246	84,556	85,802	学校活性化推進事業(校長経営戦略予算) +313 学校教育I C T活用事業 +248 校舎建設費 +215 学力向上を図る学習支援事業 +174 など
公 債 費	3,008	236,835	239,843	元金 +2,402 利子 +606
公 営 企 業 費	△ 4,731	14,441	9,710	市民病院事業会計繰出金 △4,731
そ の 他	△ 644	120,950	120,306	財政調整基金蓄積 △738 など
合 計	18,643	1,662,742	1,681,385	

3. 使用料の改定等

使用料の改定等を予定している主なものは、次のとおりです。

項目	現行	改定後	26年度増収額 [平年度化]	概要
<<一般会計>> 保育所保育料 (平成26年6月から)	未婚ひとり親・所得125万円以下 全額免除 未婚ひとり親・所得125万円超 児童扶養手当所得制限限度額未満 13~26%軽減		△35百万円 (△43百万円)	未婚のひとり親について、税法上の寡婦(夫)に該当するものとみなして保育所保育料を軽減します。
<<一般会計>> 大阪港咲洲 トンネル通行料 (平成26年10月から)	平日 普通車 100円 大型車 400円 土日祝日 無料化	⇒ 完全無料化	△173百万円 (△346百万円)	咲洲コスモスクエア地区の活性化に向け、アクセス改善を目的として通行料を無料にします。
<<一般会計>> <<港営事業会計>> クルーズ客船誘致 に係るインセン ティブ (平成26年6月から)	岸壁使用料 係留時間に応じて減免 0~12時間まで 50%減免 12~24時間まで 全額免除 24時間~ 減免なし	⇒ 全額免除 など	△9百万円 (△15百万円)	クルーズ客船の誘致をさらに促進するため、新たに入港にかかる使用料を免除します。
<<港営事業会計>> 外航定期フェリー 入港に係るインセ ンティブ (平成26年6月から)	船客上屋使用料 一般使用(1㎡までごとに1日) (事務所又は待合所として使用する場合) 1級 54.02円	⇒ 全額免除 など	△13百万円 (△16百万円)	外航定期フェリーの誘致を促進するため、新たに入港にかかる使用料を免除します。

《参考》26年度予算（当初＋補正）

1. 予算のポイント

歳出規模

○一般会計	1兆6,814億円	（〔25〕1兆6,700億円）
伸び率	0.7%	+114億円（cf.地方財政計画 1.8%、国予算 3.5%）
★2年連続の増	（〔25〕0.3%〔24〕△3.2%〔23〕1.8%〔22〕3.9%〔21〕2.2%）	
・うち経常的経費	1兆2,938億円	（〔25〕1兆2,900億円）
伸び率	0.3%	+38億円（〔25〕0.5%〔24〕0.7%〔23〕2.2%〔22〕6.6%〔21〕△0.5%）
・うち投資的経費等	3,876億円	（〔25〕3,800億円）
伸び率	2.0%	+76億円（〔25〕△0.4%〔24〕△14.4%〔23〕0.6%〔22〕△3.1%〔21〕9.9%）
○予算総額	4兆575億円	（〔25〕3兆7,725億円）
伸び率	7.6%	+2,850億円（〔25〕△1.6%〔24〕△2.6%〔23〕2.1%〔22〕0.4%〔21〕△0.4%）
	地方公営企業会計制度の見直しによる増（+2,030億円）や公債費会計の増（+615億円）などにより3年ぶりの増	

市税計上額 6,430億円（〔25〕6,219億円） 伸び率 3.4% +211億円（〔25〕2.5%）

★市税収入は、2年連続の増収
（企業収益の改善などを反映し、法人市民税の増収が見込まれることなどから、2年連続の増収）

（主な税目の状況）		伸び率	増減額
・市民税	2,612億円（〔25〕2,422億円）	7.8%	+190億円
うち個人	1,353億円（〔25〕1,338億円）	1.2%	+15億円
うち法人	1,259億円（〔25〕1,084億円）	16.1%	+175億円
・固定・都計	3,256億円（〔25〕3,204億円）	1.6%	+52億円

市債発行額	1,328億円（〔25〕1,330億円）	伸び率 $\Delta 0.1\%$	$\Delta 2$ 億円	（cf.地方財政計画 $\Delta 5.3\%$ ）
・臨時財政対策債	743億円（〔25〕827億円）	伸び率 $\Delta 10.2\%$	$\Delta 84$ 億円	
・除く臨時財政対策債	585億円（〔25〕503億円）	伸び率 16.4%	$+82$ 億円	

市債残高	全会計 4兆7,674億円	（25年度末見込 4兆8,863億円）	増減額	$\Delta 1,189$ 億円
	一般会計 2兆8,694億円	（25年度末見込 2兆9,173億円）	増減額	$\Delta 479$ 億円
	一般会計：除く臨時財政対策債ベース 2兆1,940億円		（25年度末見込 2兆2,890億円）	増減額 $\Delta 950$ 億円

★ 全会計ベースは10年連続の減

★ 一般会計ベースは2年連続の減
後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと10年連続の減

注) 市債残高については、ごみ焼却処理事業の一部事務組合への移行及び市民病院の地方独立行政法人への移行による市民病院事業会計の廃止に伴い、実質的な比較を行うため、計数整理した額

基金残高	一般会計 1,916億円	（25年度末見込 2,015億円）	増減額	$\Delta 99$ 億円
	うち財政調整基金			
	1,647億円	（25年度末見込 1,675億円）	増減額	$\Delta 28$ 億円

通常収支の状況 $\Delta 177$ 億円の不足（〔25〕 $\Delta 346$ 億円の不足）

169億円の改善

通常収支不足については、つなぎの措置として限定的に補てん財源を活用
（不用地等売却代 131億円 財政調整基金 46億円）

★ 通常収支・・・不用地等売却代や財政調整基金といった補てん財源を除いた収支

2. 26年度予算の概要

(1) 各会計歳出予算

(単位：百万円、%)

会 計 名	26年度予算 (当初+補正)	25年度当初	増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,681,385	1,669,953	11,432	0.7
第 1 部	1,293,827	1,289,955	3,872	0.3
第 2 部	387,558	379,998	7,560	2.0
特 別 会 計	2,376,152	2,102,540	273,612	13.0
食肉市場事業	2,778	2,166	612	28.3
市街地再開発事業	23,132	20,254	2,878	14.2
駐車場事業	2,746	1,408	1,338	95.0
有料道路事業	280	550	△ 270	△ 49.2
土地先行取得事業	99,819	82,664	17,155	20.8
母子寡婦福祉貸付資金	331	563	△ 232	△ 41.2
国民健康保険事業	337,741	335,879	1,862	0.6
心身障害者扶養共済事業	512	508	4	0.7
介護保険事業	229,079	217,331	11,748	5.4
後期高齢者医療事業	28,043	27,998	45	0.2
小 計	724,461	689,321	35,140	5.1
中央卸売市場事業	15,808	14,729	1,079	7.3
港 営 事 業	84,042	29,833	54,209	181.7
下水道事業	170,710	145,696	25,014	17.2
小 計	270,560	190,258	80,302	42.2
自動車運送事業	25,356	18,130	7,226	39.9
高速鉄道事業	320,632	227,108	93,524	41.2
水道事業	112,761	90,971	21,790	24.0
工業用水道事業	2,506	2,586	△ 80	△ 3.1
市民病院事業	26,723	52,479	△ 25,756	△ 49.1
小 計	487,978	391,274	96,704	24.7
公 債 費	893,153	831,687	61,466	7.4
合 計	4,057,537	3,772,493	285,044	7.6
純 計	2,841,296	2,646,543	194,753	7.4

各会計歳出予算の概要説明

【一般会計】

第1部については、給与改定等による人件費の縮減などがあるものの、学校給食費の公会計化などによる経常的施策経費及び管理費の増や、財務リスクへの対応としての市街地再開発事業会計繰出金の増などにより、前年度に比べ3,872百万円の増となっている。

第2部については、信用保証協会代位弁済補助金などの減があるものの、国の経済対策に伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金支給事業の増や高速鉄道事業会計からの借入金の返還などにより、前年度に比べ7,560百万円の増となっている。

【特別会計】

〔政令等特別会計〕

○食肉市場事業会計

施設整備費の増などにより、前年度に比べ612百万円の増となっている。

○市街地再開発事業会計

元金償還等の増による公債費の増などにより、前年度に比べ2,878百万円の増となっている。

○駐車場事業会計

一般会計への繰出金の増などにより、前年度に比べ1,338百万円の増となっている。

○有料道路事業会計

元金償還等の減による公債費の減などにより、前年度に比べ△270百万円の減となっている。

○土地先行取得事業会計

公共用地先行取得事業において、一般会計への繰出金（借入金返還金）の増や、元金償還の増による公債費の増などにより、前年度に比べ17,155百万円の増となっている。

○母子寡婦福祉貸付資金会計

母子福祉貸付金の減などにより、前年度に比べ△232百万円の減となっている。

○国民健康保険事業会計

高齢化の進展や医療の高度化に伴う保険給付費の増や高額医療費共同事業拠出金の増などにより、前年度に比べ1,862百万円の増となっている。

○心身障害者扶養共済事業会計

年金受給者の増に伴う給付費の増などにより、前年度に比べ4百万円の増となっている。

○介護保険事業会計

介護サービス利用者の増による保険給付費の増などにより、前年度に比べ11,748百万円の増となっている。

○後期高齢者医療事業会計

被保険者数の増による保険料賦課総額の増加に伴う後期高齢者広域連合納付金の増などにより、前年度に比べ45百万円の増となっている。

[準公営企業会計・公営企業会計 共通]

地方公営企業法等の法令改正に伴い、準公営・公営企業会計において、一般的な企業会計との比較分析を容易にするため、地方公営企業会計制度の見直しを26年度予算に反映した。
なお、制度見直しに対応するため、退職給付引当金等の計上による特別損失などにより、各会計の歳出予算が増となっている。

[準公営企業会計]

○中央卸売市場事業会計

本場整備にかかる建設改良費等の減があるものの、会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上などにより、前年度に比べ1,079百万円の増となっている。

○港営事業会計

夢洲土地造成の増による建設改良費の増や、会計制度の見直しに伴う販売用土地の評価差額の計上などにより、前年度に比べ54,209百万円の増となっている。

○下水道事業会計

経営形態見直しによる人件費等の減があるものの、企業債償還金の増や、会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上などにより、前年度に比べ25,014百万円の増となっている。

[公営企業会計]

○自動車運送事業会計

企業債償還金等の減があるものの、車両機器更新の増による建設改良費の増や、会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上などにより、前年度に比べ7,226百万円の増となっている。

○高速鉄道事業会計

火災対策設備整備工事の完了に伴う建設改良費等の減があるものの、企業債償還金の増や、会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上などにより、前年度に比べ93,524百万円の増となっている。

○水道事業会計

給水装置整備事業終了による修繕費等の減があるものの、建設改良費の増や、会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上などにより、前年度に比べ21,790百万円の増となっている。

○工業用水道事業会計

会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上等があるものの、夢洲の配水管整備終了に伴う建設改良費の減などにより、前年度に比べ△80百万円の減となっている。

○市民病院事業会計

会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上等があるものの、平成26年10月1日に地方独立行政法人へ移行することなどにより、前年度に比べ△25,756百万円の減となっている。

[公債費会計]

公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた整理会計である。

26年度は、元金償還の増などにより、前年度に比べ61,466百万円の増となっている。

地方公営企業会計制度見直しについて

準公・公営企業会計については、一般的な企業会計との比較分析を容易にするため、地方公営企業会計制度を見直す法令改正がなされ、全国の自治体で見直しへの対応が進められています。

大阪市においても平成26年度から見直しを反映した予算を計上しています。

○当年度損益への主な影響（下線部については、用語解説をご参照ください。）

- ・将来負担の見える化【退職給付引当金の計上による特別損失】
- ・資産の時価評価等【たな卸資産評価損・減損損失の特別損失への計上】など

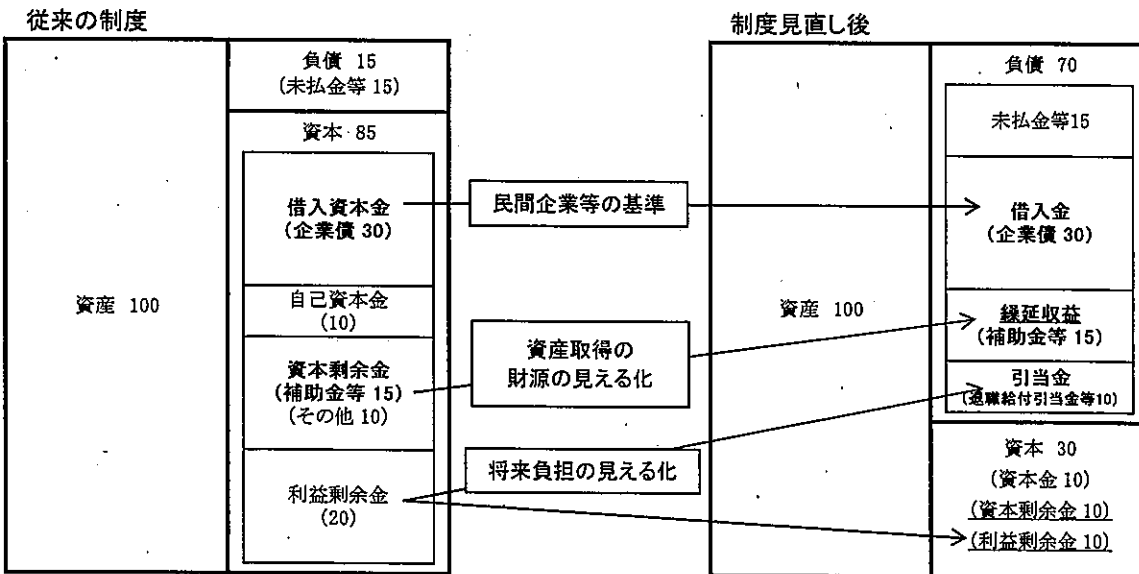
当年度損益への影響額

(単位:億円)

	従来 of 制度	制度見直し後	影響額	参考
中央卸売市場事業会計	▲ 7	▲ 13	▲ 6	影響額については、制度の見直しによるもので、各会計の経営状況が変わったものではありません。 今回の制度の見直しにより、民間企業との比較も行いながら、分かりやすい説明に努めてまいります。
港営事業会計	▲ 12	▲ 575	▲ 563	
下水道事業会計	▲ 7	▲ 68	▲ 61	
自動車運送事業会計	3	▲ 73	▲ 76	
高速鉄道事業会計	241	▲ 643	▲ 884	
水道事業会計	110	▲ 37	▲ 147	
工業用水道事業会計	2	2	0	
市民病院事業会計	60	29	▲ 31	

○貸借対照表のイメージ(新旧比較)

- ・資本に計上していた借入資本金・資本剰余金を一般的な企業会計のように負債に整理 など



用語解説

- ・退職給付引当金・・・将来、職員が退職した時の退職手当の支払いに備えるもの
- ・たな卸資産・・・販売するために所有している商品(土地含む)などのこと
- ・減損損失・・・赤字が継続して見込まれる施設等について、今の価値に見直すことによって生じる評価損
- ・繰延収益・・・建物等(償却資産)を取得する際に財源となった国や市の補助金等を計上する科目
(減価償却することで資産を減少させる際には、繰延収益を合わせて減じていくことになります。)
- ・資本剰余金・・・減価償却の必要がない土地等を取得する際に財源となった国や市の補助金等を計上する科目
- ・利益剰余金・・・経営活動の結果として生じた利益

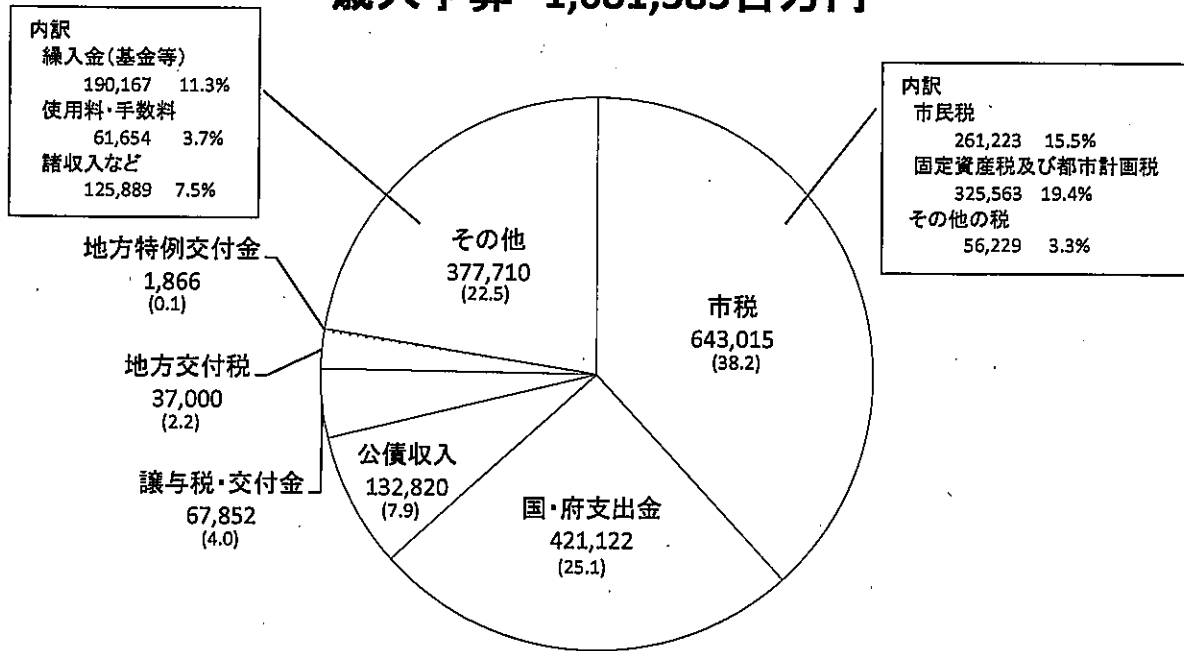
(2) 一般会計歳入歳出予算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	26年度予算 (当初+補正)	25年度当初	増 △ 減	伸び率
(歳入)				
市 税	643,015	621,892	21,123	3.4
地方特例交付金	1,866	2,004	△ 138	△ 6.9
地方交付税	37,000	45,000	△ 8,000	△ 17.8
譲与税・交付金	67,852	59,626	8,226	13.8
国・府支出金	421,122	404,402	16,720	4.1
公債収入	132,820	132,960	△ 140	△ 0.1
うち 臨時財政対策債	74,300	82,700	△ 8,400	△ 10.2
除く 臨時財政対策債	58,520	50,260	8,260	16.4
その他の	377,710	404,069	△ 26,359	△ 6.5
合 計	1,681,385	1,669,953	11,432	0.7
(歳出)				
第 1 部	1,293,827	1,289,955	3,872	0.3
人件費	196,932	214,884	△ 17,952	△ 8.4
扶助費	518,628	516,088	2,540	0.5
公債費	239,843	239,715	128	0.1
経常的施策経費及び管理費	152,425	137,557	14,868	10.8
特別会計繰出金等	185,999	181,711	4,288	2.4
第 2 部	387,558	379,998	7,560	2.0
投資的・臨時的経費	268,627	277,422	△ 8,795	△ 3.2
特別会計繰出金等	118,931	102,576	16,355	15.9
合 計	1,681,385	1,669,953	11,432	0.7

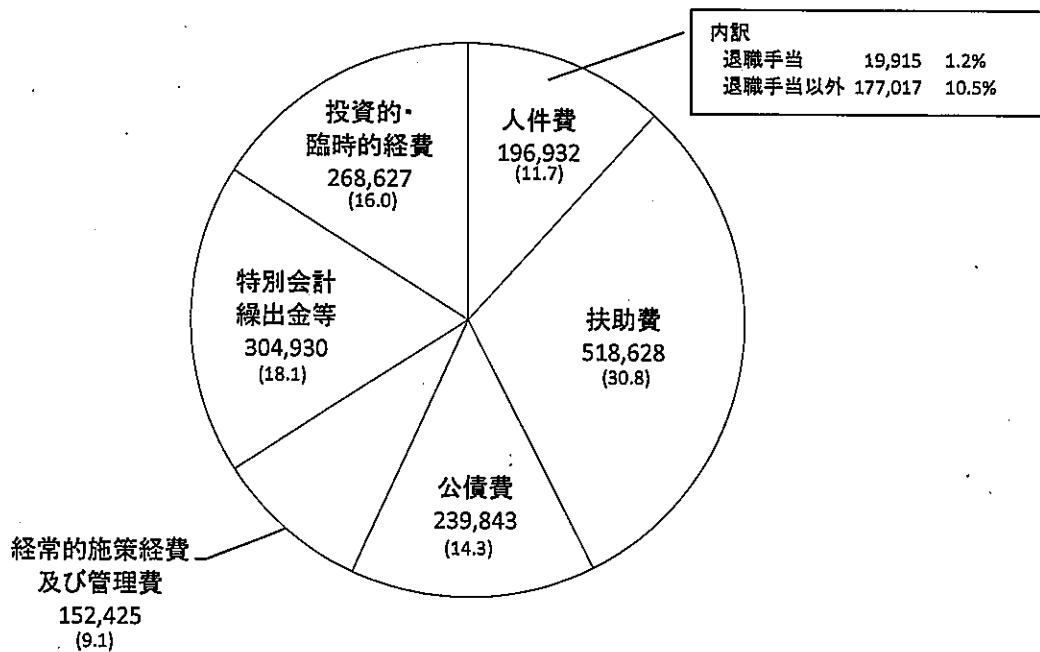
歳入予算 1,681,385百万円

単位:百万円(構成比%)



歳出予算 1,681,385百万円

単位:百万円(構成比%)



一般会計歳入歳出予算内訳の説明

【歳入】

(市税)

企業収益の改善などを反映し、法人市民税の増収が見込まれることなどにより、前年度に比べ21,123百万円増の643,015百万円を計上した。

(地方特例交付金)

住宅ローン控除の適用対象の減が見込まれることなどから、前年度に比べ△138百万円減の1,866百万円を計上した。

(地方交付税)

地方財政計画等で示される交付税総額の見込状況や本市の市税収入の状況などを勘案して、37,000百万円を計上した。

なお、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債(74,300百万円)を含めた実質的な地方交付税総額は、前年度に比べ△16,400百万円減の111,300百万円を計上した。

(譲与税・交付金)

地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増が見込まれることなどから、前年度に比べ8,226百万円増の67,852百万円を計上した。

(国・府支出金)

国庫支出金において、国の経済対策に伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金支給事業費補助金の増等により、前年度に比べ13,134百万円増の359,462百万円を計上した。

府支出金においては、受給者数の増等に伴う障がい者自立支援給付費負担金の増や低所得世帯に対する保険料の軽減措置の拡充に伴う国民健康保険事業費負担金の増などにより、前年度に比べ3,586百万円増の61,660百万円を計上した。

(公債収入)

大阪市民病院機構貸付金、校舎建設費及び南海トラフ巨大地震に対する防潮堤等の耐震対策に係る増などがあるものの、臨時財政対策債の減により、前年度に比べ△140百万円減の132,820百万円を計上した。

(その他の収入)

通常収支不足への対応として、補てん財源を17,707百万円(不用地等売却代13,060百万円及び財政調整基金繰入金4,647百万円)計上している。通常収支不足の改善に伴い補てん財源が△16,858百万円減となることや、信用保証協会代位弁済補助金返還金収入の減などにより、前年度に比べ△26,359百万円減の377,710百万円を計上した。

【歳出】

第1部

(人件費)

給与改定(改定率 $\Delta 4.19\%$)による減や退職手当の減のほか、ごみ焼却処理事業の一部事務組合化などによる職員数の削減により、前年度に比べ $\Delta 17,952$ 百万円減の $196,932$ 百万円を計上した。

(扶助費)

生活保護費の減があるものの、受給者数の増等に伴う障がい者自立支援給付費や保育所の入所児童の増等に伴う児童措置費の増などにより、前年度に比べ $2,540$ 百万円増の $518,628$ 百万円を計上した。

なお、生活保護費については、消費税率引上げ等に伴う生活扶助基準の改定等による増があるものの、就労自立支援の強化など適正実施の取り組みによる効果や、国が定める生活扶助基準の見直しを反映し、前年度に比べ $\Delta 2,385$ 百万円減の $294,362$ 百万円を計上しており、2年連続の減と見込んでいる。

(公債費)

元金償還金等の増により、前年度に比べ 128 百万円増の $239,843$ 百万円を計上した。

(経常的施策経費及び管理費)

市民交流センター管理運営費やその他の自律的な見直しに伴う減などがあるものの、学校給食費の公会計化や小規模保育事業の増などにより、前年度に比べ $14,868$ 百万円増の $152,425$ 百万円を計上した。

(特別会計繰出金等)

下水道事業会計繰出金が減となるものの、財務リスクへの対応としての市街地再開発事業会計繰出金が公債費の増により増となることや、介護サービス利用者の増に伴う保険給付費の増による介護保険事業会計繰出金の増などにより、前年度に比べ $4,288$ 百万円増の $185,999$ 百万円を計上した。

第2部

(投資的・臨時的経費)

国の経済対策に伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金支給事業、校舎建設費及び南海トラフ巨大地震に対する防潮堤等の耐震対策に係る増などがあるものの、信用保証協会代位弁済補助金及び同協会への貸付金の減などにより、前年度に比べ $\Delta 8,795$ 百万円減の $268,627$ 百万円を計上した。

(特別会計繰出金等)

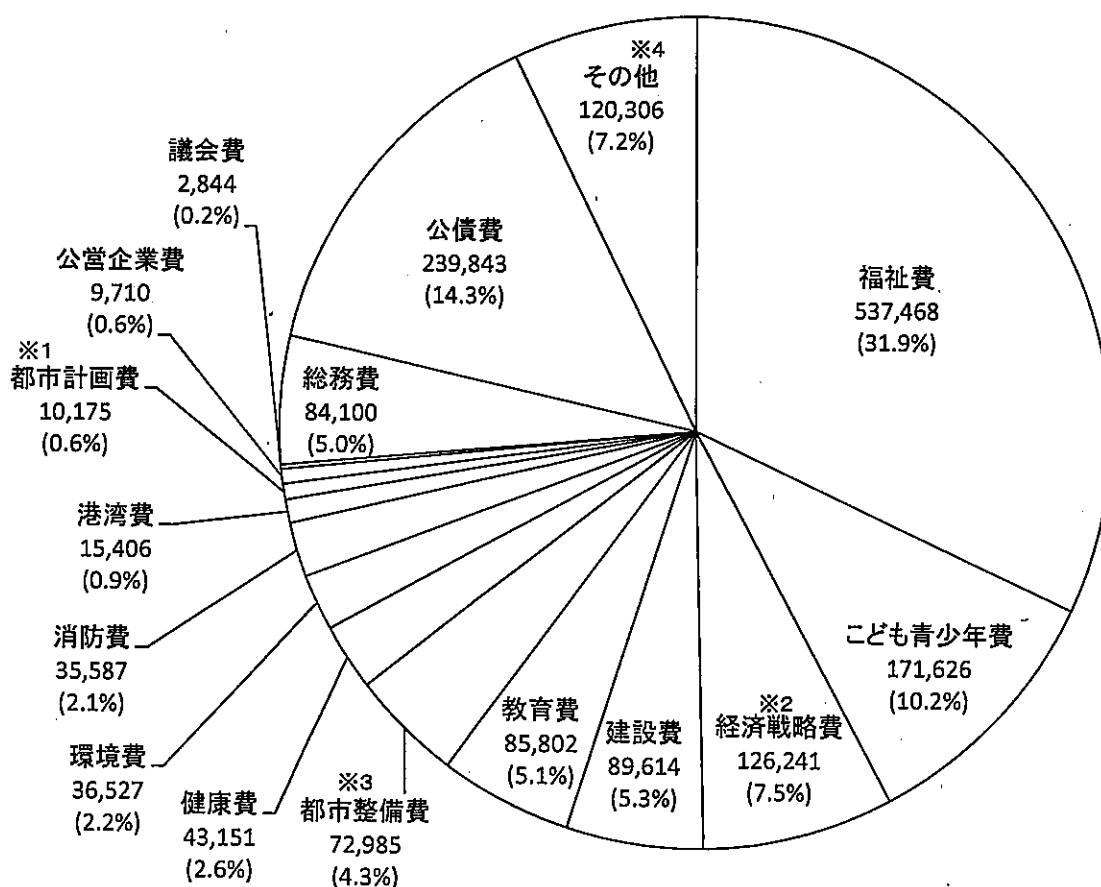
土地先行取得事業会計繰出金や高速鉄道事業会計からの借入金の返還などにより、前年度に比べ $16,355$ 百万円増の $118,931$ 百万円を計上した。

(3) 一般会計目的別歳出予算

(単位：百万円、%)

区 分	26年度予算 (当初+補正)	構成比	25年度当初	構成比
議 会 費	2,844	0.2	2,913	0.2
総 務 費	84,100	5.0	83,098	5.0
都 市 計 画 費	10,175	0.6	10,691	0.6
福 祉 費	537,468	31.9	520,394	31.2
健 康 費	43,151	2.6	35,591	2.1
こ ども 青 少 年 費	171,626	10.2	165,781	9.9
環 境 費	36,527	2.2	38,307	2.3
経 済 戦 略 費	126,241	7.5	157,904	9.4
建 設 費	89,614	5.3	90,130	5.4
港 湾 費	15,406	0.9	13,145	0.8
都 市 整 備 費	72,985	4.3	71,069	4.3
消 防 費	35,587	2.1	37,917	2.3
教 育 費	85,802	5.1	81,417	4.9
公 債 費	239,843	14.3	239,715	14.3
公 営 企 業 費	9,710	0.6	16,890	1.0
そ の 他	120,306	7.2	104,991	6.3
合 計	1,681,385	100.0	1,669,953	100.0

単位：百万円(構成比%)



一般会計目的別歳出予算の増減説明

(単位：百万円、%)

区 分	増 減 額 (増減率)	物件費等		物件費等の主な増減事項
		人 件 費	物 件 費 等	
議 会 費	△69 (△2.4)	△69	0	
総 務 費	1,002 (1.2)	△2,128	3,130	区役所庁舎耐震化対策事業 +1,384 城東区役所庁舎建替事業 +869 など
都 市 計 画 費 ※1	△516 (△4.8)	△206	△310	本州四国連絡橋事業に対する出資金 △744 など
福 祉 費	17,074 (3.3)	△721	17,795	臨時福祉給付金支給事業 +11,166 障がい者自立支援給付費 +6,358 など
健 康 費	7,560 (21.2)	△311	7,871	(地独)大阪市民病院機構運営費交付金 +4,684 (地独)大阪市民病院機構貸付金 +3,494 など
こども青少年費	5,845 (3.5)	△632	6,477	子育て世帯臨時特例給付金支給事業 +3,036 児童措置費 +1,745 など
環 境 費	△1,780 (△4.6)	△4,267	2,487	(仮称)大阪市・八尾市・松原市 環境施設組合分担金 +6,277 既設焼却工場定期整備 △1,741 焼却処分事業 △1,441 など
経 済 戦 略 費 ※2	△31,663 (△20.1)	△176	△31,487	信用保証協会代位弁済補助 △15,825 信用保証協会貸付金 △9,142 中小企業融資基金繰出金 △5,045 など
建 設 費	△516 (△0.6)	△652	136	密集市街地における防災・減災対策の 推進に資する都市計画道路の整備 +1,017 天王寺大和川線(旧阪和線緑地)事業 +967 国道25号御堂筋共同溝 △1,531 など
港 湾 費	2,261 (17.2)	△171	2,432	防潮堤の耐震対策 +1,621 夢洲コンテナ埠頭の耐震改良 +840 など
都 市 整 備 費 ※3	1,916 (2.7)	△246	2,162	公営住宅建設事業 +3,517 市街地再開発事業会計繰出金 +2,592 住宅建設資金等融資基金繰出金 △2,015 など
消 防 費	△2,330 (△6.1)	△1,923	△407	消防救急無線デジタル化の整備 △483 など
教 育 費	4,385 (5.4)	△1,340	5,725	学校給食費の公会計化 +7,111 校舎建設費 +3,012 教育振興基金蓄積 △6,401 など
公 債 費	128 (0.1)		128	元金 +4,340 雑費 +356 利子 △4,568
公 営 企 業 費	△7,180 (△42.5)		△7,180	市民病院事業会計繰出金 △4,968 高速鉄道事業会計出資金 △1,148 高速鉄道事業会計補助金 △1,015 など
そ の 他 ※4	15,315 (14.6)	△5,110	20,425	土地先行取得事業会計繰出金 +11,049 高速鉄道事業会計からの借入金の返還 +9,595 など
合 計	11,432 (0.7)	△17,952	29,384	

(注)人件費は第1部人件費である。

※主な事業

- ※1…統計調査、建築指導、高速道路・鉄道整備協力等に関する事業
- ※2…観光、産業経済、文化・スポーツ振興、大学支援等に関する事業
- ※3…公営住宅建設・管理、住環境整備、民間住宅助成等に関する事業
- ※4…土地先行取得事業会計繰出金、財政調整基金への積立など

(4)一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	26年度予算 (当初+補正)	25年度当初	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,663,678	1,635,388	28,290	1.7
税 等	822,964	810,205	12,759	1.6
市 税	643,015	621,892	21,123	3.4
地方特例交付金	1,866	2,004	△ 138	△ 6.9
地方交付税	37,000	45,000	△ 8,000	△ 17.8
臨時財政対策債	74,300	82,700	△ 8,400	△ 10.2
譲与税・交付金	66,783	58,609	8,174	13.9
特定財源	840,714	825,183	15,531	1.9
譲与税・交付金	1,069	1,017	52	5.1
公債収入	58,520	50,260	8,260	16.4
その他	781,125	773,906	7,219	0.9

歳 出 ②	1,681,385	1,669,953	11,432	0.7
人件費	196,932	214,884	△ 17,952	△ 8.4
扶助費	518,628	516,088	2,540	0.5
公債費	239,843	239,715	128	0.1
経常的施策経費及び管理費	152,425	137,557	14,868	10.8
投資的・臨時的経費	268,627	277,422	△ 8,795	△ 3.2
特別会計繰出金等	304,930	284,287	20,643	7.3

通常収支不足額 ①-②	△ 17,707	△ 34,565	16,858	
-------------	----------	----------	--------	--

補てん財源	17,707	34,565	△ 16,858	△ 48.8
不用地等売却代	13,060	24,220	△ 11,160	△ 46.1
財政調整基金	4,647	10,345	△ 5,698	△ 55.1

3. 市税予算の内訳

● 26年度予算額 643,015百万円 (対前年度 21,123百万円 3.4%)

26年度の市税予算は、企業収益の改善などを反映し、法人市民税の増収が見込まれることなどから、2年連続の増収となる643,015百万円と見込んでいる。

(単位:百万円、%)

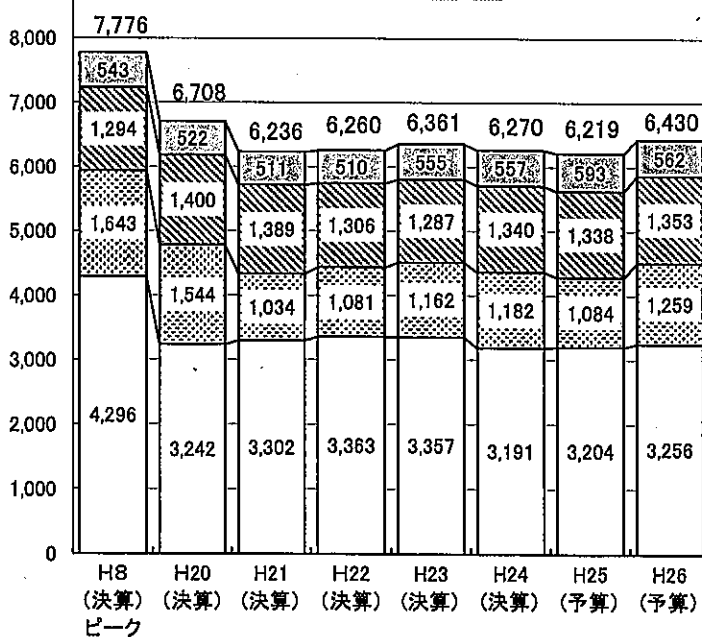
区分	26年度予算 (当初+補正※)	25年度 当初	増△減	伸率	主な増減
市税総計	643,015	621,892	21,123	3.4	2年連続の増
市民税	261,223	242,227	18,996	7.8	
個人市民税	135,348	133,799	1,549	1.2	・税制改正(復興増税)による増等
法人市民税	125,875	108,428	17,447	16.1	・企業収益の増等 ・税制改正(法人税率の引下げ等)による減 △52億円
固定資産税 都市計画税	325,563	320,406	5,157	1.6	・家屋の新增築による増 42億円等
その他の税	56,229	59,259	△3,030	△5.1	
うち 市たばこ税	29,394	32,456	△3,062	△9.4	・売渡し本数の減による減等

※ただし、市税予算については、当初予算で年間収入見込額を計上しており、補正予算の計上はない。

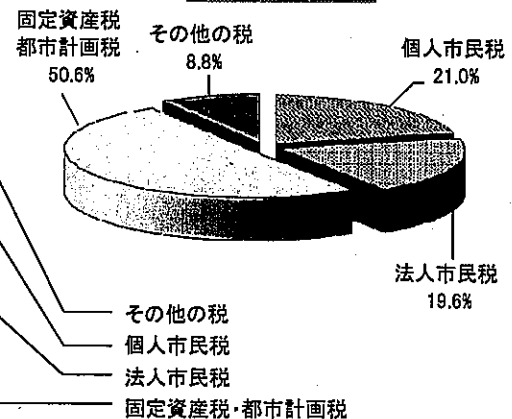
◆市税収入額の状況

(単位:億円)

市税収入額の推移



税目別構成比



収納率の推移

22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	26年度 (予算)
95.3%	95.8%	96.3%	96.2%	96.8%

※24年度までは決算。

(参考①)一般会計当初予算規模等の推移

(単位:百万円)

年度	歳出規模	市税	人件費	扶助費 (うち生活保護費)	公債費	投資的・ 臨時的経費	※1一般会計 市債残高 (除く臨時財政対策債)	※1全会計 市債残高
8	1,922,859	724,851	329,893	231,274 (114,370)	110,585	824,363	1,499,222	3,805,307
9	1,880,394	766,452	336,316	242,658 (119,356)	118,797	768,399	1,713,113	4,104,080
10	1,871,848	756,391	341,802	257,751 (125,266)	132,297	726,581	1,939,688	4,513,296
11	1,880,732	724,790	343,925	270,228 (134,123)	147,463	704,187	2,140,991	4,758,849
12	1,890,869	661,572	341,232	273,363 (149,807)	160,714	684,457	2,311,987	4,980,654
13	1,915,850	674,362	335,924	286,308 (163,762)	173,347	696,279	2,485,285 (2,469,619)	5,180,444
14	1,827,800	634,325	326,598	306,929 (178,806)	181,932	583,434	2,664,982 (2,612,584)	5,347,628
15	1,788,393	594,557	321,731	340,393 (197,043)	202,097	505,105	2,778,276 (2,664,740)	5,476,189
16	1,757,723	597,821	305,462	359,082 (209,485)	204,585	466,202	2,886,261 (2,728,639)	5,519,601
17	1,728,483	614,912	291,371	372,645 (220,590)	198,468	430,787	2,912,372 (2,721,746)	5,502,250
18	1,653,134	619,449	268,510	383,889 (229,097)	202,577	383,815	2,831,784 (2,613,901)	5,425,317
19	1,626,178	680,428	265,186	394,442 (231,991)	203,414	371,449	2,817,036 (2,575,762)	5,305,796
20	1,592,504	686,795	252,903	400,430 (237,772)	209,999	335,604	2,808,742 (2,545,816)	5,212,169
21	1,627,762	640,994	239,693	410,246 (244,274)	216,672	371,998	2,805,221 (2,507,545)	5,134,391
22	1,690,478	609,125	236,223	484,397 (286,288)	220,429	353,676	2,813,522 (2,428,786)	5,062,436
23	1,720,550	622,603	232,747	505,647 (291,648)	230,394	353,102	2,827,796 (2,361,050)	4,999,253
24 ※2	1,665,246	606,631	219,742	506,568 (297,039)	235,844	286,175	2,829,955 (2,278,549)	4,915,332
25	1,669,953	621,892	214,884	516,088 (296,747)	239,715	277,422	2,917,254 (2,288,958)	4,886,308
26 ※3	1,681,385	643,015	196,932	518,628 (294,362)	239,843	268,627	2,869,426 (2,193,982)	4,767,415

※1 一般会計市債残高及び全会計市債残高は、24年度までは決算額、25年度は見込額を記載している。

なお、25年度及び26年度については、ごみ焼却処理事業の一部事務組合への移行及び市民病院の地方独立行政法人への移行による市民病院事業会計の廃止に伴い、実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載している。

※2 24年度予算は、当初+7月補正

※3 26年度予算は、当初+5月補正

(参考②)消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について

消費税率(国・地方分)が平成26年4月より5%→8%に引き上げられましたが、引上げ分に係る地方消費税(市町村は地方消費税交付金)は、「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)やその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に充てることと、地方税法に明記されました。

大阪市では、平成26年度における引上げ分に係る地方消費税交付金は58億円と見込んでおり、その全額を社会保障施策に要する経費に充当します。

		26年度予算
歳入	引上げ分に係る地方消費税交付金	58億円
歳出	社会保障施策に要する経費(所要一般財源)	2,659億円

※地方消費税交付金は、払い込まれた地方消費税が国・都道府県を通じ市町村に交付されるまでには一定期間を要することから、消費税(国・地方分)引上げ初年度である26年度予算58億円は平年度化には至っておりません

【社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳					一般財源
		特定財源				一般財源	
		国支出金	府支出金	市債	その他		
社会福祉	生活保護扶助事業	299,388	218,317	1,426		6,440	73,205
	児童福祉事業	110,295	45,419	11,176	100	10,520	43,080
	老人福祉事業	22,894	167	3,782	3,281	2,554	13,110
	障害者福祉事業	88,562	39,393	18,430		277	30,462
	母子福祉事業	18,709	5,615	1,073		39	11,982
社会保険	介護保険事業	31,104					31,104
	国民健康保険事業	39,467	1,403	12,896			25,168
	後期高齢者医療事業	32,269		4,843		734	26,692
保健衛生	予防接種事業	5,175		81			5,094
	児童保健事業	3,229	238	2		1	2,988
	保健医療事業	2,100	570	142		38	1,350
	健康増進事業	1,697	234			20	1,443
	感染症予防事業	624	431	1			192
合計	655,513	311,787	53,852	3,381	20,623	265,870	

※経費は事務費及び人件費を除く